

静岡新聞 2023年7月5日付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

大学の教員を引退してから、週に1回のペースで古巣の東京大学の経済学部で学生たちの勉強会に付き合っている。私は毎年1歳ずつ年を取るが、学生たちは毎年若返るので、彼らと接することはいろいろと刺激になることが多い。

この10年ほどで大きく変わったのが、学生たちの就職観である。ベンチャービジネスに強い関心を持っている学生が増えた。先日、学生たちにとってはゼミの先輩となる人に講話をもらった。上場も果たしたベンチャーの経営者である。学生たちから多くの質問が出てきた。その質問の中身は、自分たちがベンチャーで成功した先輩と同じような道を歩むとすればどのようなことに心がければよいのか、というようなものが多かった。要するにロールモデル

ベンチャーと若者の就職観

を求めているのだ。

私が教えてきた学生は経済学専攻の学生だ。だから、大学を出てすぐにベンチャーを始める知識も能力もない。それでも官庁や企業に5年から10年勤めた後、あるいは米国のビジネススクールを修了した後、ベンチャーに身を転ずる人が確実に増えている。

すぐに役に立ちそうなAIやバイオを専攻している理系の学生のベンチャー志向はもつと顕著なようだ。理系の先生方の話を聞くと、優秀な学生の中には、専門の研究者として評価されながらもベンチャーにも関わるという、一足の草鞋を志向する人が増えているようだ。そうしたキャリアで成功している人たちが、工学系や生命科学系の学生の憧れになっている。

こうした話を聞いていると、30年ほど前によく議論されていた若者のキャリアの問題を思い出す。当時、東大や京大の学生は企業や官庁など大きな組織に就職して、そこでキャリアを全うする人が大半であった。一方の米国では、当時でもMIT(マサチューセッツ工科大学)やスタンフォード大学などの工学系の大学の卒業生の多くは、ベンチャーの世界に身を投じる人がたくさんいた。こうした

日米の差がイノベーションを起こす力の差となつていくと、言われたものだ。

日米の違いは少しずつ解消されつつあるように見える。少なくとも私の周りではそうした動きが顕著である。若者は社会の変化に敏感である。また、中高年のように社会に縛られているわけでもないのだから、自らの立ち位置を自由に決められる。このような若者の変化は、日本の社会を変える大きな原動力になるのではないだろうか。

仕事ということでは、日本の雇用制度の特徴であった終身雇用・年功賃金が大きく崩れつつある。より高い賃金や雇用条件を求めて、若者が簡単に転職してしまうと、嘆いている企業関係者も多い。時間をかけて現場で経験を積んでもらう旧来の終身雇用を前提とすればそうした嘆きもよく分かる。

しかし社会は大きく変わっていくつあり、若者の行動がその変化を色濃く反映している。終身雇用はそれなりの利点も多く持っているのに、それを否定する必要はない。ただ、それ以外の働き方への社会の要請も大きいのだ。特に、ベンチャー分野における若者の活躍の場が広がることを期待したい。